



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 野村不動産ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3231 URL <http://www.nomura-re-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 沓掛 英二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宇佐美 直子 TEL 03-3348-8117

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	78,475	△23.0	8,835	△19.2	6,802	△19.4	4,824	8.0
28年3月期第1四半期	101,887	△10.3	10,941	△16.9	8,435	△23.1	4,467	△25.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4,380百万円 (△23.3%) 28年3月期第1四半期 5,712百万円 (△32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.16	25.08
28年3月期第1四半期	23.37	23.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,516,601	455,053	29.2
28年3月期	1,485,449	456,408	29.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 443,420百万円 28年3月期 444,854百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	27.50	-	30.00	57.50
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	589,000	3.4	76,000	△6.1	67,000	△7.8	43,000	△8.9	224.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	191,714,501株	28年3月期	191,679,601株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,601株	28年3月期	1,508株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	191,692,306株	28年3月期1Q	191,177,262株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnetで平成28年7月28日に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における当社グループの経営成績は、売上高は78,475百万円（前年同四半期比△23,412百万円、23.0%減）、営業利益は8,835百万円（同△2,106百万円、19.2%減）、経常利益は6,802百万円（同△1,632百万円、19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,824百万円（同357百万円、8.0%増）となりました。

部門ごとの業績の概要は、以下のとおりであります。

各部門の売上高は、部門間の内部売上高、振替高を含みます。また、端数処理の関係で合計数値があわない場合があります。

なお、当第1四半期より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」へ区分しております。

前第1四半期及び前連結会計年度の数値については、変更後の部門の区分に基づいて作成しております。

## &lt;住宅部門&gt;

当部門の売上高は29,592百万円（前年同四半期比△22,966百万円、43.7%減）、営業損失は725百万円（前年同四半期は営業利益2,206百万円）と、前第1四半期と比べ減収減益となりました。

これは主に、住宅分譲事業において、計上戸数が減少したことによるものであります。なお、計上戸数の減少は、前連結会計年度に比べ、第2四半期以降に完成・売上計上される物件が多いことが主たる要因であります。

マンション分譲では「プラウドシティ加賀学園通り」（東京都板橋区）、「プラウド山王」（東京都大田区）、「プラウドシティ仙台長町南」（宮城県仙台市太白区）等、戸建分譲では「プラウドシーズン鶴瀬」（埼玉県入間郡）等、計451戸（前年同四半期比420戸減）を売上に計上いたしました。

また、当第1四半期末における契約済未計上残高は4,035戸（前年同四半期末比963戸減）となっております。

なお、共同事業における戸数、売上高、契約残高については事業シェア按分で計算しております。

## 売上高等内訳

		前第1四半期		当第1四半期		前連結会計年度	
		計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)	計上戸数	売上高 (百万円)
住宅分譲	首都圏	817戸	46,706	298戸	18,187	4,721戸	260,494
	関西圏	3戸	210	26戸	1,623	857戸	38,223
	その他	50戸	2,588	125戸	5,594	427戸	20,078
	小計	871戸	49,505	451戸	25,405	6,006戸	318,795
	(うち戸建住宅)	(52戸)	(4,397)	(69戸)	(4,302)	(643戸)	(39,514)
その他			3,053		4,187		15,719
合計			52,559		29,592		334,514

## 住宅分譲 期末完成在庫数

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
首都圏	132戸	271戸	285戸
関西圏	10戸	50戸	38戸
その他	11戸	21戸	25戸
合計	153戸	343戸	349戸
(うち戸建住宅)	(55戸)	(120戸)	(140戸)

## 住宅分譲 契約済未計上残高

	前第1四半期末		当第1四半期末		前連結会計年度末	
	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)	戸数	契約残高 (百万円)
首都圏	3,874戸	218,509	3,056戸	194,870	2,569戸	162,146
関西圏	716戸	31,560	614戸	30,088	535戸	26,577
その他	407戸	18,596	364戸	20,071	389戸	21,235
合計	4,998戸	268,667	4,035戸	245,030	3,493戸	209,959
(うち戸建住宅)	(63戸)	(3,686)	(117戸)	(7,291)	(74戸)	(4,613)

## &lt;賃貸部門&gt;

当部門の売上高は20,007百万円（前年同四半期比△2,510百万円、11.1%減）、営業利益は6,169百万円（同△574百万円、8.5%減）と、前第1四半期と比べ減収減益となりました。

これは主に、賃貸事業において、空室率の改善により賃料収入が増加した一方で、収益不動産開発事業において、物件売却が減少したことによるものであります。

なお、前第2四半期より、売上高内訳の区分を変更したことに伴い、前第1四半期の数値について、また、当第1四半期より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社を「運営管理部門」へ区分したことに伴い、前第1四半期及び前連結会計年度の数値について、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
賃貸（オフィス）	12,143	12,597	49,594
賃貸（商業施設）	2,575	2,898	10,873
賃貸（その他）	1,447	1,468	5,882
収益不動産開発（売却）	3,800	840	33,260
収益不動産開発（賃貸）	906	847	3,320
その他	1,644	1,355	7,295
合計	22,517	20,007	110,226

## 賃貸床面積

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
オフィス	827,827㎡	832,492㎡	829,312㎡
商業施設	108,178㎡	144,797㎡	144,815㎡
合計	936,005㎡	977,289㎡	974,127㎡

## 空室率（オフィス・商業施設）

前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
4.7%	1.4%	2.2%

## ＜資産運用部門＞

当部門の売上高は2,203百万円（前年同四半期比436百万円、24.7%増）、営業利益は1,312百万円（同410百万円、45.5%増）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、REITの資産取得等に伴う資産管理収入の増加によるものであります。

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売上高	1,766	2,203	10,973

## 運用資産残高

	前第1四半期末（百万円）	当第1四半期末（百万円）	前連結会計年度末（百万円）
REIT	1,010,750	1,010,487	1,012,630
私募ファンド等	104,853	61,868	61,851
合計	1,115,604	1,072,356	1,074,481

## ＜仲介・CRE部門＞

当部門の売上高は7,841百万円（前年同四半期比1,277百万円、19.5%増）、営業利益は1,851百万円（同879百万円、90.6%増）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

これは主に、売買仲介における取扱件数及び取扱高が増加したことによるものであります。

なお、リテール事業において、平成28年4月に「飯田橋センター」（東京都千代田区）及び「豊中センター」（大阪府豊中市）をオープンしております。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
売買仲介	5,858	7,207	28,028
その他	706	634	7,345
合計	6,564	7,841	35,373

## 売買仲介取扱件数・取扱高

	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度
取扱件数（件）	1,792	2,034	7,710
取扱高（百万円）	142,450	186,111	713,574

## ＜運営管理部門＞

当部門の売上高は21,165百万円（前年同四半期比189百万円、0.9%増）、営業利益は923百万円（同31百万円、3.6%増）と、前第1四半期と比べ増収増益となりました。

なお、フィットネスクラブ事業において、平成28年4月に「メガロスゼロプラス恵比寿」（東京都渋谷区）を、平成28年6月に「メガロスフレ恵比寿」（東京都渋谷区）をオープンしております。

また、当第1四半期より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給株式会社を「運営管理部門」へ区分しております。この変更等に伴い、売上高内訳の区分を変更し、前第1四半期及び前連結会計年度の数値についても、変更後の区分の数値に組み替えて表示しております。

## 売上高内訳

	前第1四半期（百万円）	当第1四半期（百万円）	前連結会計年度（百万円）
運営管理	11,696	11,791	47,952
受注工事	4,754	4,520	24,636
フィットネス・シニア	3,621	3,811	14,995
その他	903	1,040	3,967
合計	20,975	21,165	91,552

## 管理受託数

	前第1四半期末	当第1四半期末	前連結会計年度末
ビル等管理件数（件）	737	710	705
住宅管理戸数（戸）	156,640	163,224	163,036

## &lt;その他部門&gt;

当部門の売上高は24百万円（前年同四半期比△170百万円、87.6%減）、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期末 (百万円)	増減(百万円)	増減(%)
総資産	1,485,449	1,516,601	31,151	2.1
総負債	1,029,041	1,061,548	32,506	3.2
純資産	456,408	455,053	△1,354	△0.3
自己資本比率	29.9%	29.2%	—	—

総資産は1,516,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,151百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金（11,581百万円減）が減少した一方で、たな卸資産（30,298百万円増）及び土地（15,599百万円増）が増加したことによるものであります。

総負債は1,061,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,506百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金（23,610百万円減）が減少した一方で、コマーシャル・ペーパー（44,000百万円増）及び社債（20,000百万円増）が増加したことによるものであります。

純資産は455,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,354百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金（926百万円減）及びその他有価証券評価差額金（842百万円減）が減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率については、29.2%（前連結会計年度末比0.7ポイント減）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は46,010百万円となり、前連結会計年度末と比べ、11,581百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、77,593百万円（前年同四半期比35,941百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加ならびに仕入債務及び預り金の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、19,048百万円（同3,685百万円減）の資金の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、85,066百万円（同40,046百万円増）の資金の増加となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー及び社債の発行、ならびに長期借入れによる資金調達を行ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表しました連結業績予想の変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,593	46,012
受取手形及び売掛金	15,371	10,273
販売用不動産	78,132	95,319
仕掛販売用不動産	269,546	291,573
開発用不動産	148,729	139,761
営業エクイティ投資	819	1,866
繰延税金資産	5,285	5,752
その他	33,338	37,904
貸倒引当金	△38	△39
流動資産合計	608,779	628,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	235,068	232,907
土地	523,696	539,296
その他（純額）	20,325	21,568
有形固定資産合計	779,091	793,772
無形固定資産		
投資その他の資産	10,681	10,831
投資有価証券	45,511	42,576
敷金及び保証金	21,379	21,225
繰延税金資産	14,840	14,840
その他	5,167	4,932
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	86,897	83,573
固定資産合計	876,670	888,177
資産合計	1,485,449	1,516,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,162	27,551
短期借入金	137,300	152,800
コマーシャル・ペーパー	—	44,000
未払法人税等	13,232	1,888
預り金	29,617	11,910
繰延税金負債	17	16
賞与引当金	7,073	3,629
役員賞与引当金	738	150
事業整理損失引当金	61	58
その他	49,903	46,229
流動負債合計	289,107	288,236
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	524,600	536,100
受入敷金保証金	63,766	64,458
繰延税金負債	64,070	65,283
再評価に係る繰延税金負債	3,900	3,900
転貸事業損失引当金	313	301
退職給付に係る負債	18,018	18,034
その他	5,264	5,235
固定負債合計	739,933	773,312
負債合計	1,029,041	1,061,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	116,598	116,633
資本剰余金	109,842	109,877
利益剰余金	207,203	206,277
自己株式	△3	△3
株主資本合計	433,642	432,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,664	5,822
繰延ヘッジ損益	155	327
土地再評価差額金	7,861	7,861
為替換算調整勘定	43	50
退職給付に係る調整累計額	△3,513	△3,426
その他の包括利益累計額合計	11,212	10,635
新株予約権	1,685	1,658
非支配株主持分	9,868	9,974
純資産合計	456,408	455,053
負債純資産合計	1,485,449	1,516,601

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	101,887	78,475
営業原価	70,389	49,335
営業総利益	31,497	29,139
販売費及び一般管理費	20,556	20,304
営業利益	10,941	8,835
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	86	69
持分法による投資利益	16	83
その他	56	67
営業外収益合計	168	232
営業外費用		
支払利息	2,045	1,924
その他	629	339
営業外費用合計	2,674	2,264
経常利益	8,435	6,802
特別利益		
固定資産売却益	—	653
特別利益合計	—	653
特別損失		
投資有価証券評価損	280	—
特別損失合計	280	—
税金等調整前四半期純利益	8,154	7,456
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,496
法人税等調整額	1,645	1,002
法人税等合計	2,958	2,499
四半期純利益	5,196	4,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	729	132
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,467	4,824

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	5,196	4,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	603	△843
繰延ヘッジ損益	△29	171
土地再評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	△58	86
その他の包括利益合計	515	△576
四半期包括利益	5,712	4,380
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,980	4,248
非支配株主に係る四半期包括利益	731	132

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,154	7,456
減価償却費	3,913	4,133
持分法による投資損益(△は益)	△16	△83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	△31	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	15
受取利息及び受取配当金	△95	△81
支払利息	2,045	1,924
売上債権の増減額(△は増加)	2,883	5,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,523	△30,298
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	35	△1,047
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,031	△23,610
預り金の増減額(△は減少)	△13,337	△17,707
その他	△8,607	△8,612
小計	△26,647	△62,830
利息及び配当金の受取額	95	86
利息の支払額	△1,892	△1,612
法人税等の支払額	△13,208	△13,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,652	△77,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△100	△405
投資有価証券の売却及び清算による収入	1,808	1,324
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,521	△25,149
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	3,500
敷金及び保証金の差入による支出	△179	△96
敷金及び保証金の回収による収入	435	226
受入敷金保証金の返還による支出	△1,406	△862
受入敷金保証金の受入による収入	1,839	1,528
その他	△2,243	886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,362	△19,048

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	32,400	13,000
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	20,000	44,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△40
長期借入れによる収入	20,000	22,000
長期借入金の返済による支出	△28,000	△8,000
社債の発行による収入	9,936	19,869
株式の発行による収入	160	14
非支配株主からの払込みによる収入	56	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△4,777	△5,750
非支配株主への配当金の支払額	△1,464	△26
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,253	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,020	85,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,994	△11,586
現金及び現金同等物の期首残高	50,418	57,591
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	4
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,424	46,010

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	52,406	21,757	1,766	6,327	19,435	101,692	194	101,887	—	101,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152	760	0	237	1,539	2,690	0	2,690	△2,690	—
計	52,559	22,517	1,766	6,564	20,975	104,383	194	104,578	△2,690	101,887
セグメント利益 又は損失(△)	2,206	6,743	902	971	891	11,715	△44	11,671	△729	10,941

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△729百万円には、セグメント間取引消去333百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	賃貸事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	29,502	19,411	2,203	7,730	19,602	78,451	24	78,475	—	78,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	90	595	—	110	1,562	2,359	0	2,359	△2,359	—
計	29,592	20,007	2,203	7,841	21,165	80,810	24	80,834	△2,359	78,475
セグメント利益 又は損失(△)	△725	6,169	1,312	1,851	923	9,532	△11	9,520	△685	8,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△685百万円には、セグメント間取引消去498百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「賃貸部門」に区分しておりました横浜ビジネスパーク熱供給(株)について、運営管理事業と一体となった事業推進を行うため、「運営管理部門」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。